

更正の請求書

受付印

平成 年 月 日	※ 処 理 事 項	発 信 年 月 日	
殿		通信日付印	確認印
所在地及び電話番号	〒 電話		
(ふりがな) 法人名及び法人番号	(法人番号)		
(ふりがな) 代表者氏名印	⑩		
第20条の9の3 地方税法 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。 第321条の8の2			
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日		
摘 要	更 正 の 請 求 前	更 正 の 請 求 後	
課 税 標 準 等	円	円	
税 額 等	円	円	
法 第 2 0 条 の 9 の 3 第 1 項 の 更 正 の 請 求 の 場 合	法 定 納 期 限	平成 年 月 日	
法 第 2 0 条 の 9 の 3 第 2 項 の 更 正 の 請 求 の 場 合	第 1 号 の 判 決 等 の 確 定 日	平成 年 月 日	
	第 2 号 の 更 正 ・ 決 定 等 の あ っ た 日	平成 年 月 日	
	第 3 号 の 政 令 で 定 め る 理 由 の 生 じ た 日	平成 年 月 日	
法 第 3 2 1 条 の 8 の 2 の 更 正 の 請 求 の 場 合	国 の 税 務 官 署 の 更 正 の 通 知 日	平成 年 月 日	
更正の請求をする理由及び請求を するに至った事情の詳細、その他参 考となるべき事項			
連結親法人の本店所在地 及び電話番号	〒 電話		
(ふりがな) 連結親法人の名称及び法人番号	(法人番号)		
還付を受けようとする金融機関 及び支払方法	銀行	支店 (普通・当座)	
関与税理士氏署名押印	電話		

※添付書類:課税標準等又は税額等が過大であること等の事実を証する資料(法人税の更正通知書の写し等)